

📌 制度の概要

都内における**再生可能エネルギーの普及拡大**とエネルギー起源CO2の排出削減を図るため、都内区市町村、一部事務組合及び広域連合による地産地消型再生可能エネルギー発電等設備及び再生可能エネルギー熱利用設備の導入拡大を推進することを目的とした支援制度です。

公共施設での**脱炭素化の取組み**を通じて、地域全体の再エネ普及のモデルケースとなることが期待されており、設備導入から運用まで幅広い支援を実施しています。

📌 支援内容

☐ 都内設置/都内消費・蓄電

- 再エネ発電設備（太陽光発電等）
- 再エネ熱利用設備（地中熱、太陽熱等）
- 再エネ発電設備と同時設置の蓄電池

最大1億円

助成率：2/3以内

☐ 都外設置/都外消費・蓄電

- 再エネ発電設備
- 再エネ発電設備と同時設置の蓄電池

最大1億円

助成率：2/3以内

🎯 対象となる取組

【都外設置/都内消費・蓄電】

- 再エネ発電設備
- 再エネ発電設備と同時設置の蓄電池

【再エネ導入促進の取組み（都内）】

- 地中熱ポテンシャルマップ活用事業
- 木質バイオマス流通推進事業
- 再生可能エネルギー見える化事業

※設計費、設備費、工事費が対象となります。

👤 対象者

- 都内の区市町村等**（区市町村、一部事務組合、広域連合）
- 都内の区市町村等と**共同して**事業を実施する者

💡 採択率向上のポイント

- CO2削減効果の明確化**：数値目標を設定し削減効果を具体的に示すこと
- 地産地消の徹底**：都内での**エネルギー循環**を重視した計画策定
- 持続可能な運営計画**：導入後の**維持管理体制**を明確にする
- 地域波及効果**：**モデルケース**としての普及効果を示す

📊 戦略的分析

【地産地消エネルギーの重要性】

- 脱炭素化目標**に向けた自治体の積極的な取組み
- エネルギー安全保障の観点から**自立性向上**が急務
- 公共施設での成功事例が**民間普及**の呼び水となる

【段階的導入戦略】

- 小規模導入**で実績を積み段階的に拡大
- 他事業との**連携効果**を最大化する計画
- 技術革新**を見据えた将来性の確保

📊 再エネ導入分野の内訳



太陽光発電：公共施設における最も導入しやすい再エネ設備

地中熱利用：年間を通じて安定したエネルギー供給が可能

📋 導入事例と効果

施設種別	導入効果・特徴
庁舎・市民センター	年間消費電力の30～50%削減効果
学校・教育施設	環境教育と実益を両立する効果
体育館・文化施設	大規模屋根面積を活用した高効率化
福祉・医療施設	災害時のエネルギー安定供給確保
上下水道施設	エネルギー多消費施設の脱炭素化

👤 専門家活用のススメ

- 技術選定の最適化**：施設特性に最適な再エネ技術の選択
- 経済性評価**：ライフサイクルコストを考慮した投資判断
- 法的手続支援**：関係法令や許認可手続きの適切な対応
- 施工管理**：品質確保と工期短縮のための専門的指導

📄 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/8/27作成】

提出書類	チェックポイント
事業計画書	<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> CO2削減効果の定量的な算出<input type="checkbox"/> 設備の技術的仕様詳細記載<input type="checkbox"/> 地域への波及効果を明記
設計図書・仕様書	<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 技術基準への適合性確認<input type="checkbox"/> 施工方法の妥当性検証
見積書	<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 設備費・工事費の詳細内訳<input type="checkbox"/> 複数業者からの相見積もり
財務関係書類	<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 予算措置の根拠資料<input type="checkbox"/> 議会承認等の手続き確認

📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**
予算措置・議会承認等に6～12ヶ月程度必要。
技術検討・設計に3～6ヶ月程度を見込む。
- 申請期間**
2025年4月1日～2026年3月31日
電子申請による受付。
予算限度額到達時点で受付終了となる可能性あり。
- 審査期間**
申請から約2～3ヶ月程度
- 交付決定通知**
審査完了後、随時通知
- 事業実施・完了報告**
交付決定後～2026年度内完了必須
完了後30日以内に実績報告書提出

❓ 問い合わせ

制度詳細 <https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/cwtv-saiene>

お問い合わせ ※お問い合わせは制度詳細ページのお問い合わせフォームよりお願いいたします。